

期末・勤勉手当の支給状況(令和7年12月期)

12月10日に県職員に支給された期末・勤勉手当の支給状況は次のとおりです。

I 常勤の一般職及び特別職の期末・勤勉手当

1 総支給人員	13,198人 (対前年比 ▲ 1.1% 、 141人の減)					
		特別職	知事部局等	病院局	警察	教育委員会
令和6年	45	2,966	1,158	2,060	7,110	13,339
令和7年	45	2,917	1,187	2,037	7,012	13,198
増減	0	▲ 49	29	▲ 23	▲ 98	▲ 141

2 総支給額	約121億2,000万円 (対前年比 ▲ 3.32% 約4億2,000万円の減)
---------------	--

※ 支給月数の減少(注1)及び総支給人員の減少により、総支給額は昨年12月期に比べ減少しました。

3 一般職1人当たり平均支給額	854,462円 (平均年齢40歳7月、対前年比 ▲ 2.8%、24,641円の減)
------------------------	--

※支給月数の減少(注1)により、平均支給額は昨年12月期に比べ減少しました。

(注2) 平均支給額は、標準者にかかるものです。

◆支給月数

区分	年度	6月期	12月期	年間
一般職 (期末・勤勉手当)	R6	2.220	2.320	4.540
	R7	2.270	2.270	4.540
	増減	0.050	▲ 0.050	±0
特別職 (期末手当)	R6	1.700	1.750	3.450
	R7	1.725	1.725	3.450
	増減	0.025	▲ 0.025	±0

(注3) 支給月数は、標準者にかかるものです。

(注4) 本日時点で令和7年の人事委員会勧告等を受けた給与改定は未実施です。

注1 令和6年の人事委員会勧告を受けて年間支給月数を0.1月引き上げるにあたって、令和6年度は12月期に0.1月分をまとめて加算した一方で、令和7年度は6月期と12月期のそれぞれに0.05月分ずつ加算(平準化)したため、12月期同士を比較すると令和7年度の方が0.05月分少なくなりました(令和7年6月期は増えており、両年度を比較すると6月と12月の配分に差はありますが、年間支給月数は同数となっています。)。

◆特別職の支給状況

(単位:円)

区分	人数	今年度支給額	昨年度支給額	対前年度増減額	備考
知事	1	3,276,637	3,260,687	15,950	いずれの職も支給月数の平準化により12月期の支給月数が前年と比べて0.025月分減少していますが、特別職報酬等審議会からの答申を受けて令和7年4月から給料月額及び議員報酬月額を7,000~25,000円引き上げており、職によって対前年度増減額が区々となっています。
副知事	1	2,501,250	2,486,750	14,500	
病院事業管理者	1	2,351,175	2,334,500	16,675	
教育長	1	2,051,025	2,055,375	▲ 4,350	
常勤の監査委員	1	1,575,787	1,580,862	▲ 5,075	
議長	1	2,401,200	2,385,250	15,950	
副議長	1	2,151,075	2,156,875	▲ 5,800	
議員 (議員1人当たり)	38	77,238,586 (2,032,594)	77,393,750	▲ 155,164	

II 会計年度任用職員(非常勤の一般職)の期末・勤勉手当

1 総支給人員	1,710人
----------------	--------

2 総支給額	約7億3,000万円
---------------	------------

(注1) 支給月数は、上記一般職の期末・勤勉手当と同じ

3 1人当たり平均支給額	428,795円
---------------------	----------

(注2) 平均支給額は、標準者にかかるものです。